

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日

上場会社名 株式会社 スーパーツール 上場取引所 東
 コード番号 5990 URL http://www.supertool.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)平野 量夫 (TEL) 072(236)5521
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月28日 配当支払開始予定日 平成27年11月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年3月16日～平成27年9月15日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,717	35.2	497	24.6	453	28.5	300	37.4
27年3月期第2四半期	4,228	2.4	399	△8.0	352	△8.7	219	△7.8
(注) 包括利益	28年3月期第2四半期 420百万円 (47.4%)		27年3月期第2四半期 284百万円 (26.0%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.95	—
27年3月期第2四半期	21.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,387	7,697	67.6
27年3月期	11,530	7,372	63.9
(参考) 自己資本	28年3月期第2四半期 7,697百万円		27年3月期 7,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00			
28年3月期(予想)			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	15.7	1,000	24.3	900	21.6	540	18.1	51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(注) 1. 当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社 (同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更) の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	10,405,480株	27年3月期	10,405,480株
28年3月期2Q	8,700株	27年3月期	7,652株
28年3月期2Q	10,397,021株	27年3月期2Q	10,397,953株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業による国内生産及び海外輸出の回復が遅れているものの、個人消費は消費増税後の反動減に収束が見られ、回復基調で推移いたしました。一方、ユーロ圏経済は景気回復への期待が高まりましたが、中国経済の減速感が鮮明になり、アジア新興国経済の不安定化や成長見通しが悪化するなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、製品の高付加価値化と差別化を進める一方、既存製品のコスト低減や生産性の向上により収益の安定化に取り組んでまいりました。また、都市部での再開発、基盤整備事業の進展による建設関連需要の増加や、自動車、機械産業など広い産業界のニーズに応えるため、積極的な提案営業に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、省エネルギー、自産自消の意識の高まりにより、住宅や中小規模事業所で太陽光発電設備の導入需要は広がっており、多様な提案活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,717百万円(前年同四半期比1,489百万円増、35.2%増)、営業利益は497百万円(前年同四半期比98百万円増、24.6%増)、経常利益は453百万円(前年同四半期比100百万円増、28.5%増)、四半期純利益は300百万円(前年同四半期比81百万円増、37.4%増)となりました。

なお、当社グループの組織再編成の一環として、平成27年9月16日付で、環境関連事業を営む子会社(YHS株式会社)と孫会社(株式会社スーパーツールECO)の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化、販売拡大並びに顧客サービスの向上を図ってまいります。

また、この合併により、特に、中小規模の発電設備への工事も含めた太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制の強化を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント業績の概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内市場では新製品のプロモーションと販路の強化拡大に努め、設備投資需要を着実に取り込むことにより、配管工具類や治工具類の売上が順調に推移いたしました。海外市場では、アジア諸国の一部で景気減速の影響を受けましたが、主要市場である韓国向けの販売は底堅く推移いたしました。産業機器は、インフラ整備、環境配慮型の設備投資が継続するなか、鉄鋼用吊クランプの販売が順調に推移するとともに、作業効率性を高めた汎用クレーン類の受注が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,597百万円(前年同四半期比82百万円増、3.3%増)、セグメント利益は559百万円(前年同四半期比24百万円増、4.5%増)となりました。

(環境関連事業)

電力システム改革の本格化に伴う業種を越えた連携で、節電支援や電力消費の最適制御などの新たなサービスが見込まれるなか、郊外型店舗や事業所において太陽光発電への照会案件は堅調に推移しております。一方において、為替の影響等もあり資材価格が依然として上昇傾向にありますが、企画営業から施工まで含めた一体的な営業活動を行うことにより魅力ある提案営業に注力してまいりました。また、売電事業では、大阪府河南町の第1期及び第2期の太陽光発電が収益の安定化に寄与するとともに、大阪府柏原市において3件目となる発電所(約250kw)に着工いたしました。これら、売電事業の着実な拡大により今後の更なる収益安定化に寄与してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,123百万円(前年同四半期比1,409百万円増、82.2%増)、セグメント利益は125百万円(前年同四半期比77百万円増、161.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ142百万円(1.2%)減少し、11,387百万円となりました。

主な増減は、商品及び製品の減少82百万円、現金及び預金の減少79百万円、機械装置及び運搬具の減少35百万円、受取手形及び売掛金の増加71百万円、仕掛品の増加25百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ468百万円(11.3%)減少し、3,689百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少280百万円、長期借入金の減少137百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円、繰延税金負債の減少38百万円、1年内返済の長期借入金の減少34百万円、未払法人税等の増加149百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ325百万円(4.4%)増加し、7,697百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加112百万円、その他有価証券評価差額金の増加10百万円、四半期純利益の計上による増加300百万円、配当金の支払いによる減少93百万円、繰延ヘッジ損益の減少4百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、1,349百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、売上債権の増加額46百万円及び法人税等の支払額38百万円等により資金の減少がございましたが、税金等調整前四半期純利益454百万円、減価償却費70百万円、たな卸資産の減少額70百万円及び仕入債務の増加額38百万円等により、556百万円資金が増加(前年同期639百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、定期預金の減少額8百万円による資金の増加がございましたが、有形固定資産の取得による支出70百万円等により、60百万円資金が減少(前年同期22百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入100百万円により資金の増加がございましたが、短期借入金の減少額321百万円、長期借入金の返済による支出272百万円及び配当金の支払額93百万円等により、587百万円資金が減少(前年同期252百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月23日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、平成27年3月16日付で当社会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年3月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成30年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が112,883千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が21,850千円減少し、法人税等調整額(貸方)が15,872千円、土地再評価差額金が112,883千円、その他有価証券評価差額金が5,977千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,770	1,368,679
受取手形及び売掛金	1,218,310	1,289,915
商品及び製品	1,961,470	1,879,279
仕掛品	565,555	591,438
原材料及び貯蔵品	228,726	219,561
前渡金	192,933	175,329
未収還付法人税等	13,472	-
繰延税金資産	28,753	23,395
その他	63,039	15,042
流動資産合計	5,720,030	5,562,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,918	294,287
機械装置及び運搬具(純額)	947,605	912,378
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	38,714	60,613
有形固定資産合計	5,353,484	5,355,525
無形固定資産	10,116	11,386
投資その他の資産		
投資有価証券	390,714	397,381
繰延税金資産	11,162	12,063
その他	44,616	48,180
投資その他の資産合計	446,493	457,625
固定資産合計	5,810,095	5,824,538
資産合計	11,530,126	11,387,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,398	422,159
短期借入金	500,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	515,104	480,500
未払金	270,320	249,127
未払法人税等	43,880	193,638
繰延税金負債	3,934	-
賞与引当金	52,700	54,152
その他	57,764	31,520
流動負債合計	1,824,102	1,651,096
固定負債		
長期借入金	737,590	600,119
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,077,404
繰延税金負債	220,606	182,418
退職給付に係る負債	131,868	127,612
その他	53,651	50,529
固定負債合計	2,334,003	2,038,084
負債合計	4,158,106	3,689,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,374,210	2,581,611
自己株式	△1,841	△2,306
株主資本合計	5,107,261	5,314,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,588	119,796
繰延ヘッジ損益	5,724	1,677
土地再評価差額金	2,149,444	2,262,328
その他の包括利益累計額合計	2,264,758	2,383,801
純資産合計	7,372,019	7,697,999
負債純資産合計	11,530,126	11,387,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
売上高	4,228,629	5,717,917
売上原価	3,205,624	4,547,627
売上総利益	1,023,004	1,170,290
販売費及び一般管理費	623,504	672,617
営業利益	399,500	497,673
営業外収益		
受取利息	92	170
受取配当金	3,761	4,679
為替差益	1,750	3,132
保険解約返戻金	3,200	-
投資事業組合運用益	-	2,902
その他	4,549	1,234
営業外収益合計	13,354	12,119
営業外費用		
支払利息	9,080	7,592
売上割引	46,089	48,287
その他	4,717	484
営業外費用合計	59,887	56,364
経常利益	352,966	453,427
特別利益		
固定資産売却益	92	817
特別利益合計	92	817
特別損失		
固定資産除売却損	58	-
特別損失合計	58	-
税金等調整前四半期純利益	353,000	454,244
法人税、住民税及び事業税	33,780	184,997
法人税等調整額	100,137	△31,734
法人税等合計	133,918	153,262
少数株主損益調整前四半期純利益	219,081	300,981
四半期純利益	219,081	300,981

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,081	300,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,928	10,207
繰延ヘッジ損益	22,917	△4,047
土地再評価差額金	-	112,883
その他の包括利益合計	65,845	119,042
四半期包括利益	284,927	420,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,927	420,024
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353,000	454,244
減価償却費	63,501	70,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,903	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,900	427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,411	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△4,255
受取利息及び受取配当金	△3,854	△4,849
支払利息	9,080	7,592
保険解約返戻金	△3,200	-
為替差損益(△は益)	△1,046	△2,978
有形固定資産除売却損益(△は益)	△33	△817
売上債権の増減額(△は増加)	435,976	△46,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,430	70,108
仕入債務の増減額(△は減少)	39,378	38,256
前渡金の増減額(△は増加)	△244,424	17,625
その他	90,222	△19,360
小計	630,577	580,065
利息及び配当金の受取額	3,889	4,847
利息の支払額	△9,107	△7,732
法人税等の還付額	100,612	18,087
法人税等の支払額	△86,140	△38,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,831	556,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	-	8,550
有形固定資産の取得による支出	△28,826	△70,431
投資有価証券の取得による支出	△1,744	△2,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,184
その他	8,120	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,450	△60,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△321,488
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△252,894	△272,075
自己株式の取得による支出	△180	△464
配当金の支払額	△109,181	△93,580
その他	△429	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,685	△587,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,046	2,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365,741	△88,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,227	1,437,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,589,969	1,349,020

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,514,299	1,714,330	4,228,629	—	4,228,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,514,299	1,714,330	4,228,629	—	4,228,629
セグメント利益	534,963	47,994	582,958	△183,458	399,500

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,458千円には、セグメント間取引消去2,107千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△185,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,177	3,120,740	5,717,917	—	5,717,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,901	2,901	△2,901	—
計	2,597,177	3,123,642	5,720,819	△2,901	5,717,917
セグメント利益	559,276	125,297	684,573	△186,900	497,673

(注) 1. セグメント利益の調整額△186,900千円には、セグメント間取引消去2,347千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△189,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。